

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社
(旧会社名 京阪神不動産株式会社)

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.
(旧英訳名 Keihanshin Real Estate Co.,Ltd.)

(注)平成23年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日をもって当社商号を「京阪神不動産株式会社(英訳名Keihanshin Real Estate Co.,Ltd.)」から「京阪神ビルディング株式会社(英訳名Keihanshin Building Co.,Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間		第89期 第2四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		6,522,128		6,575,754		13,133,309
経常利益	(千円)		2,132,702		1,843,530		4,123,053
四半期(当期)純利益	(千円)		1,185,792		813,404		1,773,198
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		625,509		686,302		1,087,788
純資産額	(千円)		37,378,747		37,987,247		37,570,846
総資産額	(千円)		105,495,297		113,317,720		104,441,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.36		18.09		39.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.4		33.5		36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,124,410		1,769,751		5,862,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,651,392		524,855		5,733,438
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		714,298		8,873,081		445,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,687,335		11,300,999		1,183,022

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間		第89期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.49		6.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は113,317百万円となり前連結会計年度末に比べ8,876百万円(8.5%)増加しました。主な要因は、社債発行代金により現金及び預金が10,117百万円増加したことであります。

負債合計は75,330百万円となり前連結会計年度末比8,459百万円(12.7%)増加しました。当四半期において社債を12,000百万円発行しましたが、一方で長・短期借入金が2,768百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は37,987百万円となり前連結会計年度末比416百万円(1.1%)増加しました。利益剰余金が543百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、前事業年度におけるテナント退去および賃料引下げ等の影響により賃貸収入は減収となりましたが、工事売上高が増収となりましたので売上高は前年同四半期と比べ53百万円(0.8%)増収の6,575百万円となりました。しかしながら既存ビルの大規模改修工事に伴う一時的な修繕費の増加により営業利益は2,346百万円と前年同期比223百万円(8.7%)の減益、経常利益は1,843百万円と同289百万円(13.6%)の減益となりました。さらに、前年同四半期は固定資産売却による特別利益237百万円を計上しましたが、当四半期は多額の特別利益がなく四半期純利益は813百万円となり、前年同期比372百万円(31.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は6,410百万円となり前年同四半期比40百万円(0.6%)の減収となりました。セグメント利益は2,536百万円と同期比251百万円(9.0%)の減益となりました。

その他

テナント設備工事の受注が増え工事売上高は165百万円となり前年同四半期比94百万円の増収となりました。セグメント利益は18百万円となり同期比12百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は11,300百万円となり前連結会計年度末から10,117百万円増加しました。当四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,769百万円となり前年同四半期比1,354百万円減少しました。当四半期は税金等調整前四半期純利益が438百万円減少したこと、前年同四半期は425百万円の消費税等の還付が生じたところ当四半期は消費税等の還付がなく、消費税等の納付が増加し未払消費税等の増減額が565百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は524百万円となり前年同四半期比3,126百万円減少しました。前年同四半期は有形固定資産取得のため3,478百万円の資金を支出しましたが、当四半期は458百万円の支出にとどまり前年同期比3,019百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は8,873百万円となり前年同四半期比8,158百万円増加しました。当四半期は社債発行で12,000百万円の資金を調達しましたが、一方で長期借入れによる調達は400百万円にとどまり前年同期比4,400百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災で大きな被害を受けた生産・販売網の復旧が進み改善の兆しも見受けられるようになりました。しかしながら増税を伴う財政再建方針や急激な円高による企業業績悪化および欧米の金融不安再燃に端を発した海外経済の減速懸念等から、設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず国内景気は足踏み状態が続いております。不動産賃貸事業におきましても都市部では空室率の低下傾向はあるものの、大型新規ビルの供給によるテナント確保の競争激化および賃料水準の下落により経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社グループの当第2四半期末の空室率は5.7%となり前期末の4.9%から若干悪化いたしました。引き続きテナント誘致活動に一層注力し空室率の早期改善を図る所存であります。また近年益々需要が高まるデータセンター専用の賃貸ビルとして現在建築中の西心斎橋ビルを早期に稼働させることに加え、既存ビルの更新・改修工事にも努め、顧客満足度の向上を図るとともに更なる経営基盤の拡充に努めてまいります。

(7) S P Cの取組みについて

当社は現在S P C関連の出資、オペレーションはありません。また今後につきましてもS P C方式は採用しない方針であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	45,898,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	45,898,798	45,898,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪府中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	14.03
米山鐘秀	東京都世田谷区	2,281	4.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	4.65
ダイキン工業株式会社	大阪府北区中崎西二丁目4番12号	1,568	3.42
株式会社きんでん	大阪府北区本庄東二丁目3番41号	1,393	3.03
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,213	2.64
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	891	1.94
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	862	1.88
計		19,446	42.37

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式922千株(2.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,937,200	449,372	同上
単元未満株式	普通株式 38,798		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		449,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神不動産株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	922,800		922,800	2.01
計		922,800		922,800	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,022	11,300,999
受取手形及び売掛金	341,118	246,309
その他	212,219	312,931
流動資産合計	1,736,359	11,860,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,048,958	63,248,963
減価償却累計額	25,730,308	26,699,226
建物及び構築物(純額)	37,318,649	36,549,737
土地	51,991,417	51,991,417
建設仮勘定	2,833,717	2,800,720
その他	616,152	622,321
減価償却累計額	448,794	469,404
その他(純額)	167,358	152,917
有形固定資産合計	92,311,144	91,494,792
無形固定資産	141,644	155,994
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020,841	5,527,293
その他	4,231,482	4,279,399
投資その他の資産合計	10,252,324	9,806,693
固定資産合計	102,705,112	101,457,479
資産合計	104,441,471	113,317,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,175	102,255
短期借入金	11,065,676	11,627,676
未払法人税等	685,289	743,470
引当金	19,210	18,815
その他	2,151,498	2,214,101
流動負債合計	14,073,848	14,706,318
固定負債		
社債	1,800,000	13,300,000
長期借入金	43,550,894	40,220,056
引当金	173,876	184,150
その他	7,272,005	6,919,947
固定負債合計	52,796,775	60,624,154
負債合計	66,870,624	75,330,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,371	7,529,371
利益剰余金	25,787,512	26,331,060
自己株式	366,858	366,903
株主資本合計	40,638,184	41,181,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,188	568,087
土地再評価差額金	3,762,526	3,762,526
その他の包括利益累計額合計	3,067,337	3,194,439
純資産合計	37,570,846	37,987,247
負債純資産合計	104,441,471	113,317,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,522,128	6,575,754
売上原価	3,528,255	3,814,377
売上総利益	2,993,872	2,761,376
販売費及び一般管理費	424,064	415,316
営業利益	2,569,808	2,346,060
営業外収益		
受取利息	8,573	211
受取配当金	60,438	72,758
その他	7,835	8,238
営業外収益合計	76,848	81,208
営業外費用		
支払利息	480,838	486,389
その他	33,116	97,348
営業外費用合計	513,954	583,737
経常利益	2,132,702	1,843,530
特別利益		
固定資産売却益	237,629	-
受取違約金	6,000	25,374
特別利益合計	243,629	25,374
特別損失		
固定資産除却損	39,756	28,979
投資有価証券評価損	332,292	279,585
不動産取得税及び登録免許税	5,070	-
特別損失合計	377,118	308,565
税金等調整前四半期純利益	1,999,212	1,560,340
法人税、住民税及び事業税	845,714	740,915
法人税等調整額	32,294	6,021
法人税等合計	813,419	746,936
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,792	813,404
四半期純利益	1,185,792	813,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,792	813,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	560,283	127,101
その他の包括利益合計	560,283	127,101
四半期包括利益	625,509	686,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,509	686,302
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,999,212	1,560,340
減価償却費	1,173,719	1,181,419
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,802	8,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,724	1,636
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	395
受取利息及び受取配当金	69,012	72,969
支払利息	480,838	486,389
長期前払費用償却額	30,000	30,000
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
社債発行費	-	64,478
投資有価証券評価損益(は益)	332,292	279,585
有形固定資産売却損益(は益)	237,629	-
有形固定資産除却損	39,756	28,979
受取違約金	6,000	25,374
不動産取得税及び登録免許税	5,070	-
営業債権の増減額(は増加)	102,943	3,086
営業債務の増減額(は減少)	50,486	351,060
未収消費税等の増減額(は増加)	425,088	-
未払消費税等の増減額(は減少)	203,985	361,312
その他	-	9,811
小計	4,192,813	2,838,079
利息及び配当金の受取額	68,998	72,956
利息の支払額	478,950	458,576
法人税等の支払額	658,452	682,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,410	1,769,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,478,196	458,685
有形固定資産の除却による支出	35,600	-
有形固定資産の売却による収入	378,940	-
無形固定資産の取得による支出	103,625	23,900
投資有価証券の取得による支出	395,394	-
長期未払金支払による支出	42,270	42,270
補償金による収入	24,700	-
その他	53	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,651,392	524,855

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	4,800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	4,101,288	4,168,838
社債の発行による収入	-	12,000,000
社債の発行による支出	-	77,053
建築協力金の返済による支出	14,472	11,058
自己株式の売却による収入	27	-
自己株式の取得による支出	70	45
配当金の支払額	269,897	269,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,298	8,873,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,316	10,117,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,019	1,183,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,687,335	11,300,999

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(偶発債務) 当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の株式会社垣内開発(旧、株式会社M C Bコーポレーション)より平成20年9月5日付けで訴訟の提起を受けております。 同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものであります。	(偶発債務) 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 58,770千円	役員報酬 66,450千円
従業員給料及び賞与 148,923千円	従業員給料及び賞与 147,932千円
役員退職慰労引当金繰入額 45,198千円	役員退職慰労引当金繰入額 30,438千円
退職給付費用 7,133千円	退職給付費用 6,812千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,687,335千円	現金及び預金 11,300,999千円
現金及び現金同等物 1,687,335千円	現金及び現金同等物 11,300,999千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	269,862	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	269,861	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,856	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	269,855	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,450,657	71,471	6,522,128		6,522,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,450,657	71,471	6,522,128		6,522,128
セグメント利益	2,787,287	5,533	2,792,821	223,012	2,569,808

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 223,012千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,410,099	165,655	6,575,754		6,575,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,410,099	165,655	6,575,754		6,575,754
セグメント利益	2,536,053	18,438	2,554,492	208,432	2,346,060

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 208,432千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	1,183,022	1,183,022		(注)1
社債(1年内償還予定含む)	2,300,000	2,314,192	14,192	(注)2

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

2 社債の時価の算定方法

元利金の合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金並びに社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	11,300,999	11,300,999		(注)1
社債(1年内償還予定含む)	14,300,000	14,340,374	40,374	(注)2

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

2 社債の時価の算定方法

元利金の合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円36銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,185,792	813,404
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,185,792	813,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,976	44,976

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年10月27日
配当金の総額	269,855千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

京阪神ビルディング株式会社

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 筒 敦 司 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。